

2018年12月期 株主通信

証券コード：3681 東証第一部



テレワークで日本を変える。

CEOメッセージ



バイキューブは2018年10月に創業20周年を迎えました。多くの皆様に支えられ、この日を迎えられたことに深く感謝し、心より御礼申し上げます。

株式会社バイキューブ
代表取締役社長 CEO

間下 直晃

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年12月期における当社グループは、関連法案が可決されたことに伴う業容の拡大と前期に行った構造改革の効果もあり、営業利益345百万円を計上し、営業損失となった前期からのV字回復を果たすことができました。

事業環境は、政府の働き方改革、労働力不足を背景に、人材獲得のために多様で柔軟な労働環境を目指す企業が増えてきました。当社グループは国内シェアNo.1というポジションを強みとして、働き方改革のもたらす市場拡大の恩恵を大きく受けて成長していきます。

当社は創業20周年を迎え、全ての人が平等に機会を得られる社会の実現を新たにミッションとして掲げ、「Evenな社会の実現」という言葉で表しました。大都市一極集中、少子高齢化社会、長時間労働、教育や医療の格差など、世界には多くの社会的な課題が存在します。これらに対する私たちの取り組みは、物理的に離れていても時間に制約があってもサービスを受ける機会や活躍する場があることを、ビジュアルコミュニケーションサービスを使って当たり前にしていくことです。このようなミッションのもと、当社のサービスは企業の働き方改革にとどまらず、オンライン診療や不動産契約時のIT重要事項説明などに活用されるほか、遠隔服薬指導の実証実験にも幅広く採用されるようになってまいりました。

また、テレワークをする場所がないという課題の解決のため、電話ボックス型防音ブース「テレキューブ」の駅構内や商業施設での設置も始まりました。社会への実装は様々なハードルがあり、時間がかかりますが、働き方改革、そして対面原則の遠隔対面許可という社会の流れを掴みながら、積極的に展開してまいります。

2019年は、2020年の成長に向けて、2017年の構造改革や2018年の業績回復で実現した財務基盤をより強固なものとし、収益力という面でも弾みをつけるための大切な年になります。今後とも当社グループの取り組みにご期待ください。

● 経営理念

私たちは常に情報通信技術を高度に活用することにより、
新しい価値の創造を通じて、より豊かな人間社会の実現を目指します。

創業20周年に際し、新たにミッション、バリューを策定

当社は2018年10月16日に創業20周年を迎えました。この先も社会に必要とされる企業として成長し続けることを目指し、新たなミッションとバリューを策定しました。

ミッション

Evenな社会の実現～すべての人が平等に機会を得られる社会の実現～
誰もが境遇に左右されず、機会を平等に得られる世界をつくりたい。
人と人が会うコミュニケーションの時間と距離を縮めることで、
より豊かな社会を実現できると考えています。

バリュー

To be “The One”～社会にとってかけがえのない存在であるために～
「次のあたりまえをつくる」「自分らしく個が輝ける会社」「だれかの幸せをつくる」



● 事業セグメントを変更

これまでビジュアルコミュニケーションサービス事業という単一セグメントでしたが、経営者が意思決定を行うためにブイキューブグループの事業を捉えている方法に基づき、事業セグメントを見直します。

①ビジュアルコミュニケーション事業

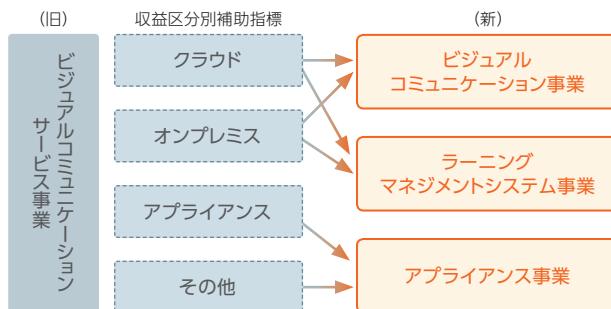
企業向けウェブ会議システムの製造・販売、
業界特化型VCサービス、VCaaSの提供

②ラーニングマネジメントシステム事業

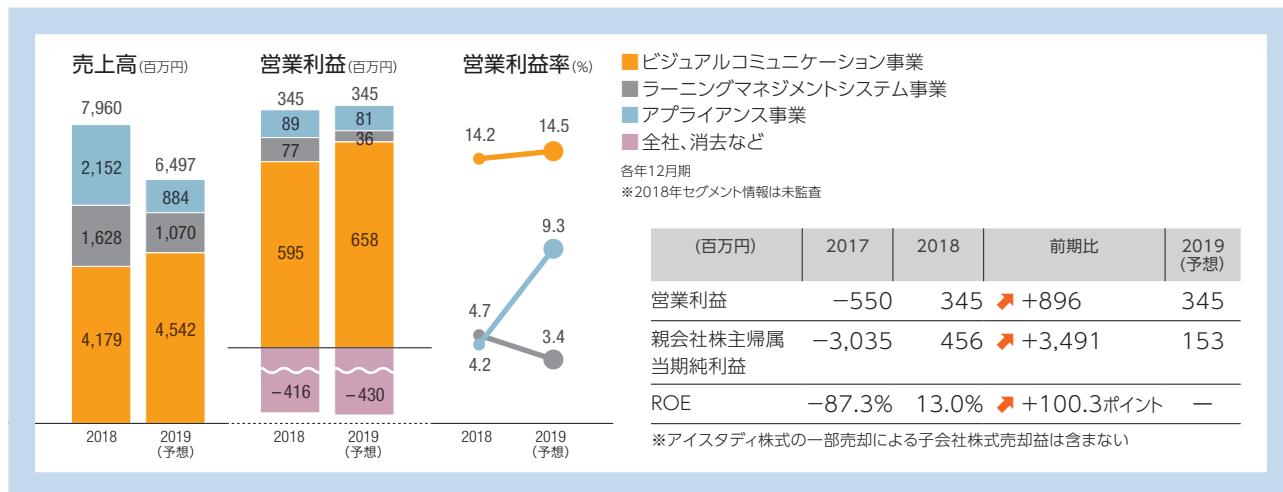
学校及び企業向け学習管理システムの製造・販売、
研修サービス、人材サービス

③アプライアンス事業

①②に関連するハードウェアの販売、テレキューブの販売



2018年12月期の報告及び2019年12月期の見通し



① 2018年12月期実績

2018年12月期は前期比で売上高が伸長したことや、前期の構造改革により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は345百万円となり、前期の営業損失550百万円から896百万円の改善となりました。さらに電子黒板サービスの事業譲渡により特別利益を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益は456百万円、1株当たり当期純利益は18.95円、ROEは13.0%となりました。

② 事業環境と戦略

日本では働き方改革が注目を集めていますが、当社のビジネスの軸をなすウェブ会議システムの導入に結びついているとはまだ言い難い状況です。一方、従来からの競合であるグローバル大企業の存在や、圧倒的な投資額をもって開発された海外の新サービスが本格投入されるなど、日本の汎用

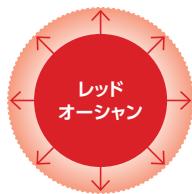
ウェブ会議市場をめぐる競争は激しくなっています。このような事業環境にあって当社の戦略は、国内シェアNo.1のポジションをもってこの市場自体の拡大を自社の成長につなげるとともに、顧客業界や現場の課題に寄り添う、ソリューション型のサービス提供も拡大していくというものです。

③ 2019年12月期の見通し

2019年12月期は、次のステージへと飛躍する年と位置付けています。電子黒板サービスの譲渡により売上高は減少するものの、当社がコア・コンピタンスを持つ事業に注力することで、収益力と財務基盤を強化します。その実現に向けて、orangeワークスタイルと新オフィスへの移転(次頁「ブイキューブの働き方改革プロジェクト」参照)による、働きやすく働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

レッドオーシャンとブルーオーシャン

当社では、前述の汎用ウェブ会議市場をレッドオーシャン、特化型のビジュアルコミュニケーション市場をブルーオーシャンと呼んでいます。前者は規模が大きく緩やかに成長を続けています。一定以上の市場シェアを維持している限りは利益性も高く、非常に魅力的な市場です。後者においては、業界や現場に特化したニーズに応えるため、カスタマイズしたサービスを提供します。これはニッチで手間がかかるため、競合となるグローバル企業の参入が少なく、規模の小さい市場ですが、各業界の現場に深く入り込むことで長期的な規模の拡大が期待できます。



市場規模：**拡大**
 市場特性：汎用ウェブ会議市場
 競合環境：Global Giant
 無料ソフト
 利用シーン：企業内外での会議など



市場規模：**急拡大**
 市場特性：特化型ビジュアル
 コミュニケーション市場
 競合環境：競合少ない
 利用シーン：遠隔での現場確認
 IT重要事項説明
 遠隔服薬指導 など



- Open** (オープンで利用しやすい)。
- rewarding** (やりがいがある)制度のもと。
- anytime and anywhere** (いつでもどこでも)。
- network** (ネットワーク)を駆使して。
- growing** (成長しながら)。
- efficient and effective** (効率的で効果的な)ワークを行うスタイル

ブルーオーシャンでの取り組み

働き方改革を推進する、
 「テレワークをする場所がない」という課題の解決

①テレキューブ(新型)を発表

- ✓オカムラと新型テレキューブ
 「TELECUBE by OKAMURA」を共同開発

②公共空間での実証実験をスタート(2018年11月下旬～)

- ✓三菱地所株式会社様(丸の内のおフィスビル×3カ所)
- ✓東日本旅客鉄道株式会社様(東京駅、新宿駅、品川駅)

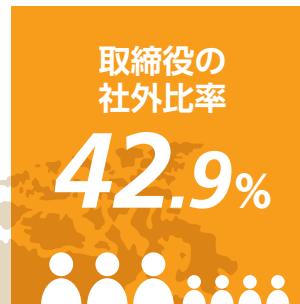


8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	11 住み続けられる まちづくりを	13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
----------------------------	---------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	------------------------------------

ビキューブの働き方改革プロジェクト「orange」

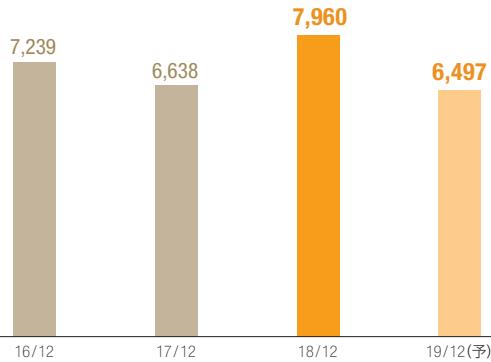
いつでも、どこでも、自分らしく働くために、社内メールマガジンで社員のテレワーク環境を紹介したり、社員同士の交流を図るなど社内浸透を進めています。2019年1月に移転した新本社オフィスでも、多様な職種の社員が交流できるよう、フリーアドレスデスクやミーティングスペースなど、コミュニケーション活性化に取り組んでいます。

ブイキューブの“今”

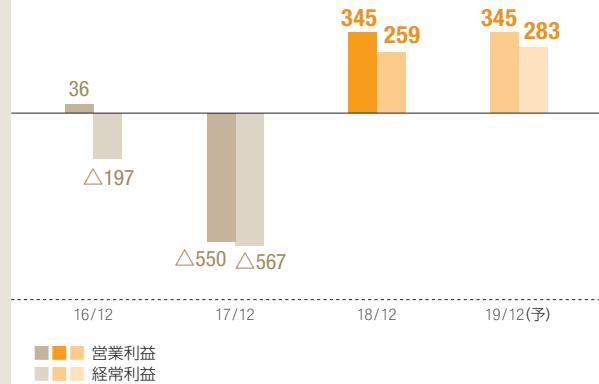


決算ハイライト(連結)

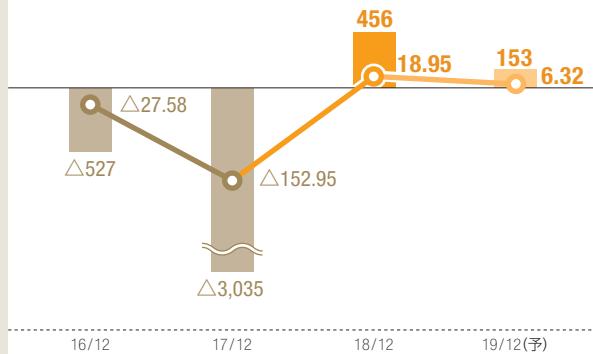
売上高
(百万円)



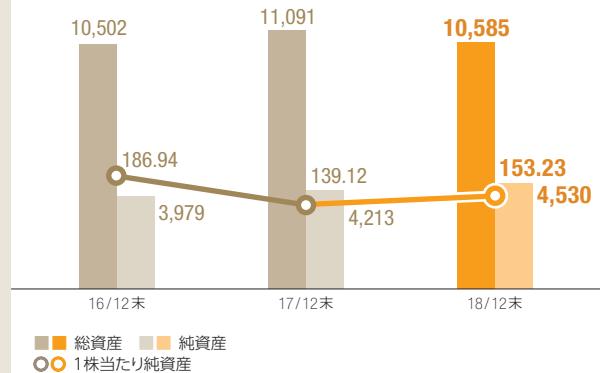
営業利益／経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益
(百万円/円)



総資産／純資産／1株当たり純資産
(百万円/百万円/円)



会社情報・株式情報

■ 会社概要 (2019年3月29日現在)

商号	株式会社バイキューブ (V-cube, Inc.)	
本社所在地	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー16階(受付)、17階	
営業所	大阪、名古屋、福岡	
創業	1998年10月	
役員	代表取締役社長 CEO	間下 直晃
	代表取締役副社長 COO	高田 雅也
	常務取締役 CRO	水谷 潤
	取締役 CTO	亀崎 洋介
	社外取締役	村上 憲郎
	社外取締役	西村 憲一
	社外取締役	中野 創
	常勤社外監査役	福島 規久夫
	社外監査役	小田嶋 清治
	社外監査役	砂田 有史
資本金	3,451,291千円 (2018年12月31日現在)	
従業員数	457名(連結) (2018年12月31日現在)	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	

■ 株主メモ (2019年3月29日現在)

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
単元株式数	100株
証券コード	3681
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 郵便物送付先(連絡先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-232-711(通話料無料)

公告方法 当社の公告方法は、電子公告としております。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
<http://jp.vcube.com/>

■ 大株主の状況 (上位10名:敬称略) (2018年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
間下 直晃	4,368,800	18.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,315,800	17.85
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	2,970,200	12.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,713,400	7.08
トミーコンサルティングインク	680,000	2.81
CREDIT SUISSE AG	411,000	1.70
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	383,100	1.58
高田 雅也	313,800	1.30
岩本 良太	278,800	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	257,800	1.07

■ 株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	24,184,600株
株主数	5,054名

